



平成28年11月30日

各 位

会 社 名 テクノプロ・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 西 尾 保 示
(コード番号：6028 東証第一部)
問合せ先 取締役 兼 CFO 佐 藤 博
(TEL. 03-6385-7998)

当社連結子会社による安川情報エンベデッド株式会社の普通株式取得（当社の孫会社化） に関するお知らせ

当社及び当社連結子会社である株式会社テクノプロ（以下「テクノプロ」といいます。）は、平成28年11月30日開催の取締役会において、安川情報エンベデッド株式会社（以下「対象会社」といいます。）の発行済普通株式の96.7%を取得し子会社化（当社の孫会社化）することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、平成27年8月3日に公表した中期経営計画「Growth 1000」において、技術者派遣領域の収益基盤強化と請負受託領域の拡大を掲げております。本件は、組込ソフトウェア分野における技術者を当社グループへ取込み、同分野における請負受託領域の対応力を強化するものです。

戦略技術分野（今後の日本の技術開発を支える技術分野）の一つである組込ソフトウェア分野では、技術者の需給が逼迫しており、優秀な技術者の獲得が業容拡大における課題の一つとなっております。一方、対象会社には、同分野の請負受託開発において優秀なプロジェクトマネージャーや高いポテンシャルを持つ技術者が50名強在籍しています。

当社グループでは、①組込ソフトウェア分野の技術者の獲得と育成体制強化、②対象会社のプロジェクトマネージャーとテクノプロの技術者のチーム化による請負受託体制の強化により当社グループの成長を促進し、あわせてコスト構造の見直しにより対象会社の収益性改善を進めます。

2. 孫会社となる会社（安川情報エンベデッド株式会社）の概要

- (1) 商号 安川情報エンベデッド株式会社
(2) 本店所在地 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番8号
(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 佐藤 剛
代表取締役常務 大石 哲也
(4) 事業内容 組込開発分野における請負・受託及び派遣事業
(5) 資本金 63百万円
(6) 設立年月日 平成11年12月14日
(7) 大株主及び持株比率 安川情報システム株式会社 (96.7%)、佐藤 剛 (3.3%)
(8) 当社と対象会社との間の関係 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態

決 算 期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
純 資 産	151 百万円	125 百万円	126 百万円
総 資 産	239 百万円	212 百万円	230 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	16,801円	13,934円	14,103円
売 上 高	537 百万円	468 百万円	610 百万円
営 業 利 益	0 百万円	△13 百万円	3 百万円
経 常 利 益	3 百万円	△13 百万円	3 百万円
当 期 純 利 益	8 百万円	△28 百万円	3 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	979円	△3,163円	368円
1 株 当 たり 配 当 金	— 円	— 円	— 円

3. 株式取得の相手先の概要

- (1) 商号 安川情報システム株式会社
(2) 本店所在地 北九州市八幡西区東王子町5番15号
(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 諸星 俊男
(4) 事業内容 情報システムの構築・運営、情報処理ソフトウェアの開発・販売等の情報処理サービスの提供
(5) 資本金 664百万円
(6) 設立年月日 昭和53年2月1日
(7) 連結純資産 278百万円
(8) 連結総資産 6,427百万円
(9) 大株主及び持株比率 株式会社安川電機 (38.56%)
三井物産企業投資 投資事業有限責任組合 (20.00%)
安川情報システム従業員持株会 (9.13%)
株式会社福岡銀行 (1.44%)
中島 信男 (1.06%)
遠藤 良治 (0.41%)
高田 直樹 (0.36%)
政本 玉起 (0.34%)
株式会社SBI証券 (0.32%)
田中 和代 (0.32%)
(10) 当社と当該会社との間の関係 資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株
(議決権の数：0個)
(所有割合：0%)
- (2) 取得株式数 8,700株 (取得会社：株式会社テクノプロ)
(議決権の数：8,700個)
(所有割合：96.7%)
- (3) 取得価額 対象会社の普通株式 207,930,000円
デューデリジェンス費用等 (概算額) 10,000,000円
合計 (概算額) 217,930,000円
- (4) 異動後の所有株式数 8,700株
(議決権の数：8,700個)
(所有割合：96.7%)
- (5) 取得価額の決定方法 外部専門家(財務・税務・法務)のデューデリジェンス結果に基づき、事業価値は正常化収益をもとに、EBIT倍率法等の方式により評価を実施しています。また財政状態は、非営業性資産及び純有利子負債等の評価を実施しております。これらを踏まえて慎重に協議した結果、上記の取得価額にて合意いたしました。

5. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成28年11月30日
- (2) 契約締結日 平成28年11月30日
- (3) 株式譲渡実行日 平成28年12月20日 (予定)

6. 今後の見通し

本株式取得により、対象会社の損益は当期第3四半期以降の当社連結業績に反映されますが、本件による平成29年6月期の当社連結業績への影響は軽微であり、業績予想修正の予定はありません。

なお、本株式取得後は、対象会社の経営体制効率化と成長を促進し、平成30年6月期以降の当社連結業績への貢献を推進いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成28年7月29日公表分) 及び前期連結実績 (単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
当期連結業績予想 (平成29年6月期)	98,000	9,100	9,000	7,700
前期連結実績 (平成28年6月期)	90,323	8,494	7,920	7,359